

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	市税徴収事務	会計名称	一般会計				担当課	税務課							
		予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	621		所属長名	藤本 直紀							
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名		松本 宏								
法令根拠等	国税徴収法・地方税法				実施期間	【開始】 平成 17 年度 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし	【開始】 平成 17 年度								
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり						平成 年度(予定) ■ 設定なし								
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、自らが行う事務事業の役割を十分に理解し、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。														
事業の対象	市税納税義務者			事業の目的	地方税法に基づく督促状の発送、滞納者に対する納付相談、文書・電話・訪問による滞納市税催告、差押・交付要求等の滞納処分等を行うことにより、税制の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。										
事業の内容(整備内容)	納付相談、文書等催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	滞納者の財産調査の実施とその結果を踏まえての催告及び納付指導の徹底を図る。										

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	6,517	6,881	0	0	0	6,485	休日収納窓口の開設 愛媛地方滞納整理機構移管による徴収	千円 千円	3456 16274 10868	3000 10000 10000	1952 11191 7523	4121 18097 10907
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	6,517	6,881	0	0	0	6,485						
職員の人工(にんく)数	2.86	2.86				2.86	債権差押による換価	千円	10868	10000	7523	10907
1人工当たりの入件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	29,517	30,007				29,611						
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
成果指標	指標	市税収納率			単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度
					%		目標	95.5	95.5	95.5		
	指標設定の考え方	自主財源確保の観点から、現年分・滞納繰越し分を併せた収納率を指標とする。					実績	96.02	96.35			
	指標で表せない効果											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			計画どおり推移している。今後も目標達成へ向け事業実施していきたい。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者(～)	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	S	事業成果・工夫した点	納税者の利便性向上のため、口座振替制度、休日窓口の開設に加え、28年10月からコンビニ収納を開始し、期限内納付の徹底、収納率の向上を図った。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5			事業の苦労した点・課題	税負担の公平性を保つため、滞納者に対しては個々の滞納原因等を把握し、納付指導を強化する。特に、納付確保重点期間を設けるなどしながら、徹底した財産調査及び滞納処分を実施していく。市の求めに応じない場合は、愛媛地方税滞納整理機構への移管も辞さない。	
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5					
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	B			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3					
	一次判定～所属長(～)	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 税負担の公平性を確保するため、継続が必要と判断する。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4					
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	S	所属長の課題認識	税負担の公平性を確保することが最も重要なことであり、その中で徴収率が向上していることは、適確な対応ができていると思われる。平成28年10月よりコンビニ収納が始まり納税環境も整備されたことから、納期内納付の向上を目指したい。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5					

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
			一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 コンビニ収納開始により納税環境の整備も図られ、前年度からの収納率の向上が見られ、2年連続で成果指標に掲げる収納率の目標値も超えていることから、目標値を引き上げて一層の収納率向上を目指すこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。